

CONSOLIDATED FINANCIAL RESULTS

2023年度 決算説明会

三菱電機株式会社

2024/04/26



目次

1. 本日のポイント	P2
2. 23年度 実績	P4
3. 24年度 業績見通し	P17
4. 補足情報	P21
4-1.部門別売上高・営業損益	P22
4-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し）	P23
4-3.量産系事業の受注推移	P24

1 本日のポイント

本日のポイント

- 23年度は、売上高 5兆2,579億円(前年度比 +2,542億円)、営業利益 3,285億円(前年度比 +661億円)
 - FAシステムでの市況変動影響などはあるが、自動車機器が大きく改善し、売上高・営業利益ともに過去最高を更新。
 - 価格転嫁効果の刈り取りなど、業績確保に向けた諸施策を確実に実行し、全てのサブセグメントが営業黒字化。
- フリー・キャッシュ・フローは3,213億円(前年度比+3,031億円)
 - 営業キャッシュ・フローの改善に加え、政策保有株式の売却など資産効率向上に向けた取り組みを確実に実行。
 - 有価証券等の売却収入は1,816億円。
- 24年度の通期業績見通しは、売上高 5兆3,000億円(前年度比 +420億円)、営業利益 4,000億円(前年度比 +714億円)
 - インフラを中心とした需要拡大に加え、FAシステムや空調・家電での収益性改善などにより、前年度比増収増益となる見通し。売上高・営業利益ともに過去最高を見込む。事業ポートフォリオ戦略と経営体質改善施策を推進し、利益成長を通じた成長投資・株主還元を着実に実施していく。
 - 三菱電機モビリティ株式会社が24年4月から事業活動を開始。自動車機器の収益力強化に向け、引き続き構造改革を推進していく。

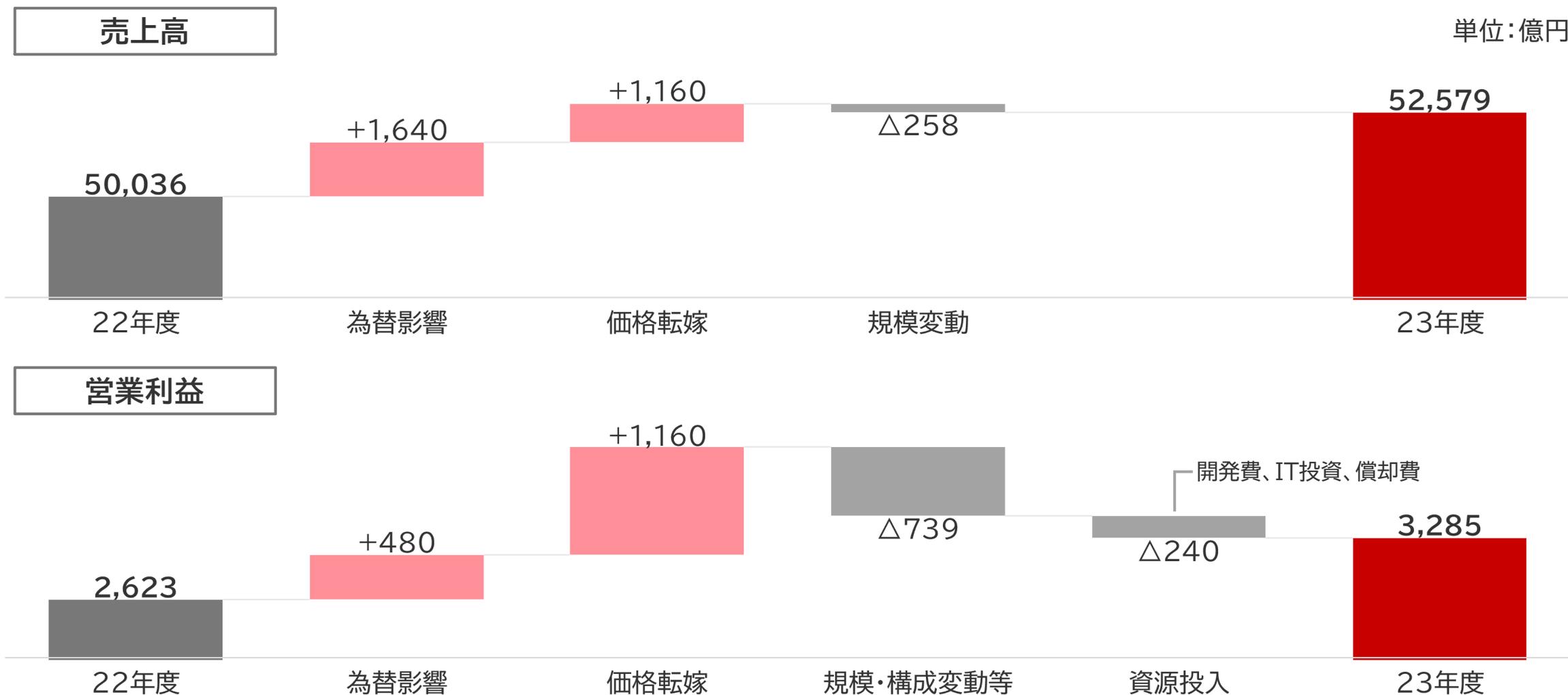
2

23年度 実績

連結決算概況

単位:億円	22年度	23年度	前年度比	
売上高	50,036	52,579	+2,542	105%
営業利益	2,623	3,285	+661	125%
営業利益率	5.2%	6.2%	+1.0pt	-
税引前当期純利益	2,921	3,658	+736	125%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,139	2,849	+710	133%
	米ドル ユーロ 人民元	136円 142円 19.7円	145円 158円 20.2円	

売上高・営業利益の変動内訳（22年度→23年度）



連結損益計算書

単位:億円	22年度		23年度		前年度比
売上高	50,036	100.0%	52,579	100.0%	+2,542
売上原価	35,967	71.9%	37,120	70.6%	+1,152
販売費及び一般管理費	11,479	23.0%	12,372	23.5%	+892
その他の損益(△損失)	34	0.1%	199	0.3%	+164
営業利益	2,623	5.2%	3,285	6.2%	+661
金融収益・費用(△費用)	80	0.2%	95	0.2%	+15
持分法による投資利益	218	0.4%	278	0.6%	+59
税引前当期純利益	2,921	5.8%	3,658	7.0%	+736
法人所得税費用	672	1.3%	689	1.4%	+16
当期純利益	2,249	4.5%	2,969	5.6%	+720
親会社株主に帰属する当期純利益	2,139	4.3%	2,849	5.4%	+710

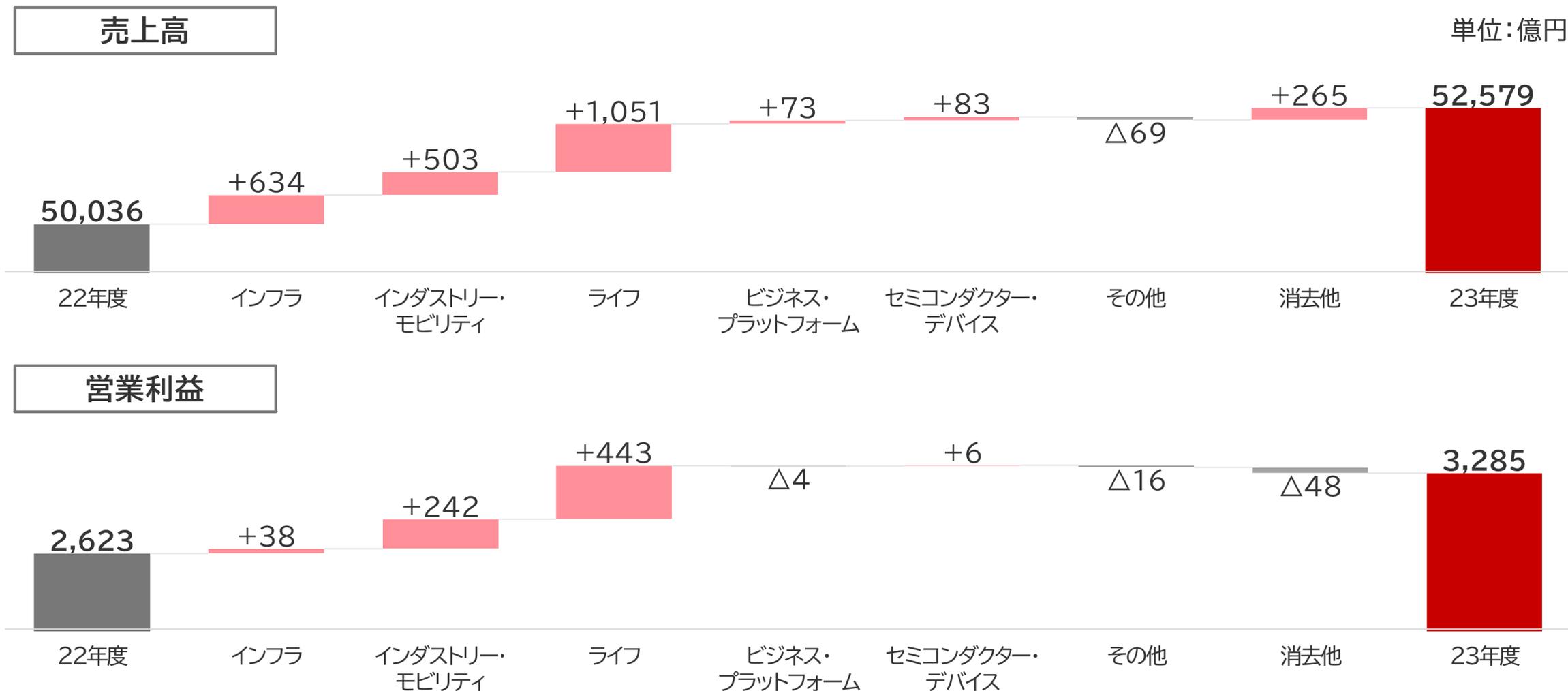
連結財政状態計算書

単位:億円	22年度末	23年度末	前年度末比
資産 計	55,825	61,673	+5,848
現金及び現金同等物	6,458	7,653	+1,195
売上債権・契約資産	13,469	14,085	+616
棚卸資産	12,092	12,534	+442
有形固定資産	8,963	9,626	+662
負債 計	22,192	23,009	+816
社債・借入金(リース負債除く)	2,522	2,412	△109
借入金比率	4.5%	3.9%	△0.6pt
資本 計	33,632	38,664	+5,031
親会社株主に帰属する持分	32,390	37,393	+5,002
親会社株主帰属持分比率	58.0%	60.6%	+2.6pt

連結キャッシュ・フロー計算書

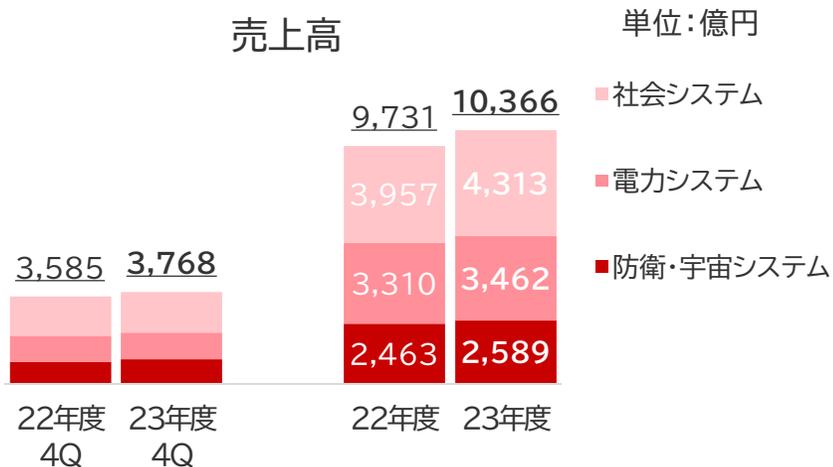
単位:億円	22年度	23年度	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667	4,154	+2,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,485	△ 941	+544
フリー・キャッシュ・フロー	181	3,213	+3,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,195	△ 2,401	△1,205
現金及び現金同等物の期末残高	6,458	7,653	+1,195

売上高・営業利益のセグメント別増減



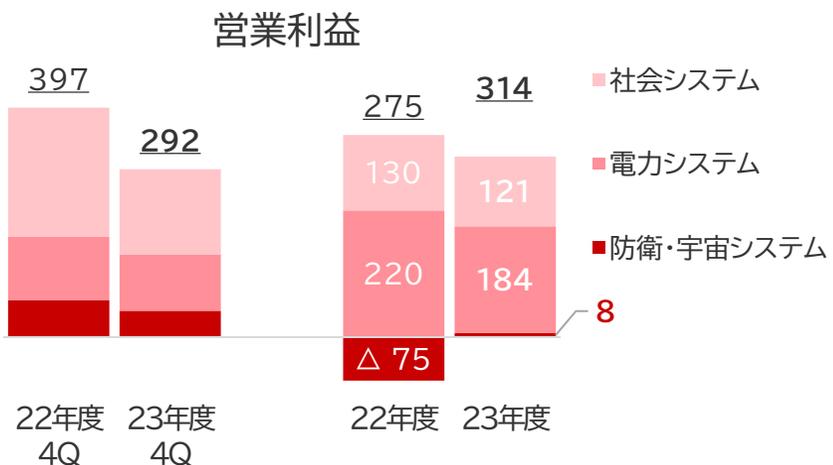
(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。

セグメント別実績：インフラ



売上高 10,366億円（前年度比 +634億円）

- **社会システム 4,313億円（前年度比 +356億円）**
 - 事業環境は、国内外の交通分野における需要回復の動きが継続し、国内外の公共分野における投資も堅調に推移した。
 - 受注高は国内外の交通事業や海外の公共事業の増加などにより前年度を上回り、売上高は国内外の公共事業や海外の交通事業の増加などにより、前年度を上回った。
- **電力システム 3,462億円（前年度比 +152億円）**
 - 事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが国内外で堅調に推移した。
 - 受注高は国内外の電力流通事業や国内の発電事業の増加などにより前年度を上回り、売上高は国内外の電力流通事業の増加などにより前年度を上回った。
- **防衛・宇宙システム 2,589億円（前年度比 +126億円）**
 - 受注高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年度を上回り、売上高は防衛システム事業・宇宙システム事業の大口案件の増加により前年度を上回った。

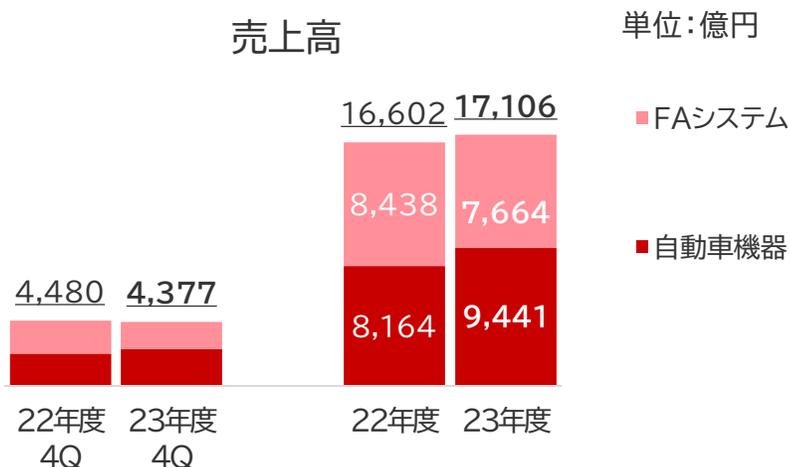


営業利益 314億円（前年度比 +38億円）

- **社会システム 121億円（前年度比 △8億円）**
 - 売上案件の変動や費用の増加などにより、前年度比減益。
- **電力システム 184億円（前年度比 △36億円）**
 - 売上案件の変動や費用の増加などにより、前年度比減益。
- **防衛・宇宙システム 8億円（前年度比 +83億円）**
 - 売上高の増加や売上案件の変動などにより、前年度比改善。

セグメント別実績：インダストリー・モビリティ

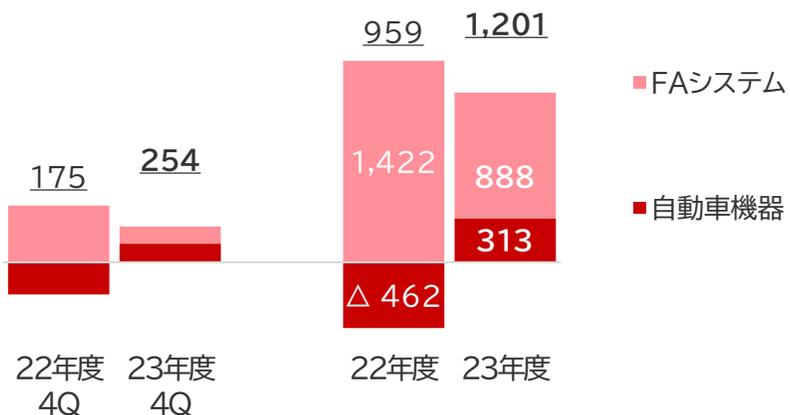
売上高



売上高 17,106億円（前年度比 +503億円）

- FAシステム 7,664億円（前年度比 Δ 773億円）
 - 事業環境は、半導体などのデジタル関連分野やリチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野において、国内外で需要が減少した。
 - 同事業は、受注高・売上高ともに前年度を下回った。
- 自動車機器 9,441億円（前年度比 +1,277億円）
 - 事業環境は、一部半導体部品の需給状況の改善などにより新車販売台数が前年度を上回り、電動車を中心とした市場の拡大に伴う電動化関連製品などの需要が堅調に推移した。
 - モーター・インバーターなどの電動化関連製品や自動車用電装品、ADAS(*)関連機器の増加に加え、円安の影響や価格転嫁の効果などにより、受注高・売上高ともに前年度を上回った。

営業利益



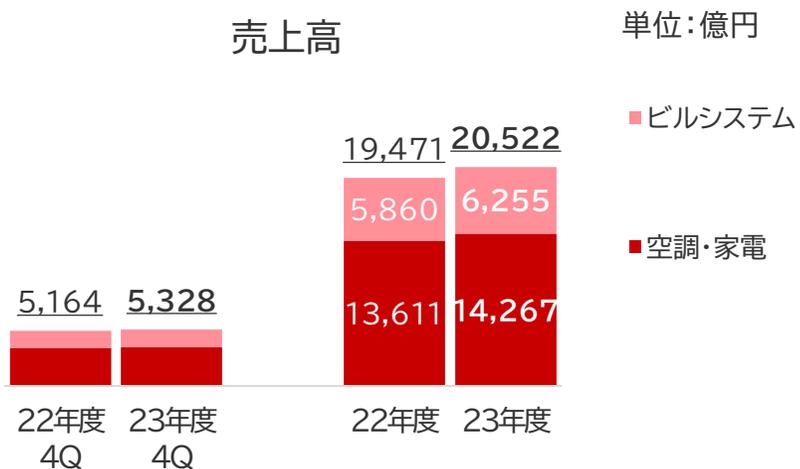
営業利益 1,201億円（前年度比 +242億円）

- FAシステム 888億円（前年度比 Δ 533億円）
 - 売上高の減少や費用の増加などにより、前年度比減益。
- 自動車機器 313億円（前年度比 +775億円）
 - 売上高の増加や価格転嫁の効果などにより、前年度比改善。

(*) ADAS:Advanced Driver Assistance System / 先進運転支援システム

セグメント別実績：ライフ

売上高



売上高 20,522億円（前年度比 +1,051億円）

- **ビルシステム 6,255億円（前年度比 +394億円）**
 - 事業環境は、需要回復の動きが国内外で継続した。
 - 国内・アジア(除く中国)・欧州向けの増加などにより、受注高・売上高ともに前年度を上回った。
- **空調・家電 14,267億円（前年度比 +656億円）**
 - 事業環境は、上期を中心に世界的な脱炭素化の動きを受けて空調機器の需要が国内外で堅調に推移したが、下期に欧米における空調機器の需要減少があった。
 - 円安の影響や価格転嫁の効果に加え、欧州・アジア向けの空調機器の増加などにより、売上高は前年度を上回った。

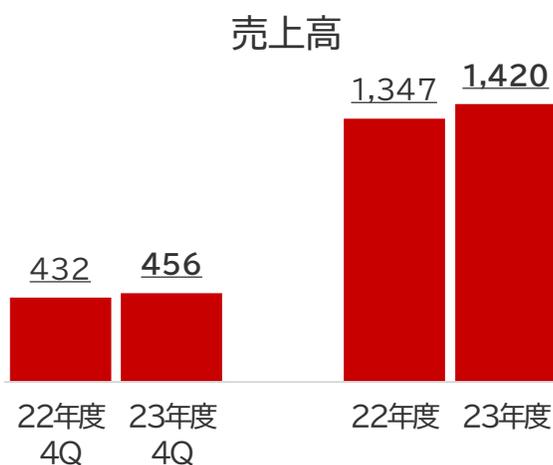
営業利益



営業利益 1,456億円（前年度比 +443億円）

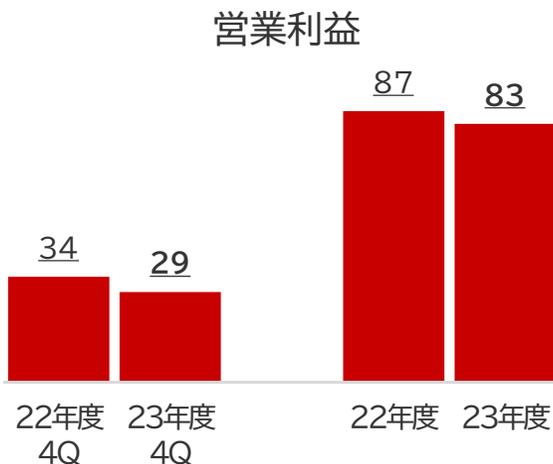
- **ビルシステム 566億円（前年度比 +268億円）**
 - 売上高の増加や土地の売却影響などにより、前年度比増益。
- **空調・家電 890億円（前年度比 +175億円）**
 - 売上高の増加や物流費の改善などにより、前年度比増益。

セグメント別実績：ビジネス・プラットフォーム



売上高 1,420億円（前年度比 +73億円）

- 事業環境は、レガシーシステムの更新や、デジタルトランスフォーメーション導入関連の需要が堅調に推移した。
- 受注高は前年度並みとなり、売上高はシステムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業の増加などにより前年度を上回った。



営業利益 83億円（前年度比 △4億円）

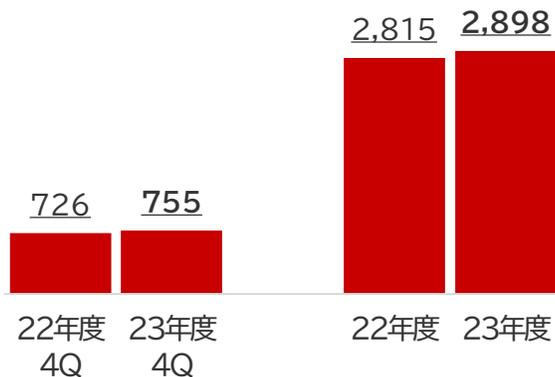
- 費用の増加などにより、前年度比減益。

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、22年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

セグメント別実績：セミコンダクター・デバイス

売上高

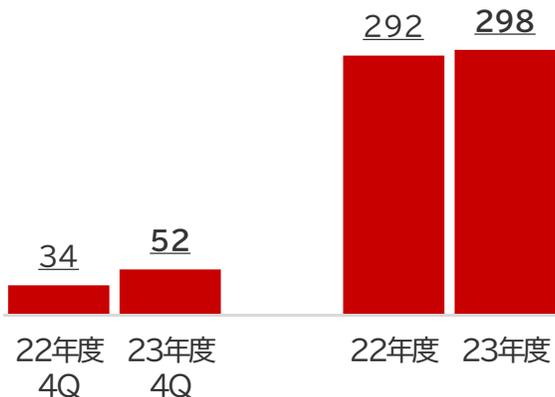
単位：億円



売上高 2,898億円（前年度比 +83億円）

- 事業環境は、電鉄・電力向けのパワー半導体の需要が堅調に推移した。
- 受注高は電鉄・電力向けパワー半導体の増加などにより前年度を上回り、売上高は円安の影響に加え、産業、自動車、電鉄・電力向けパワー半導体の増加などにより前年度を上回った。

営業利益



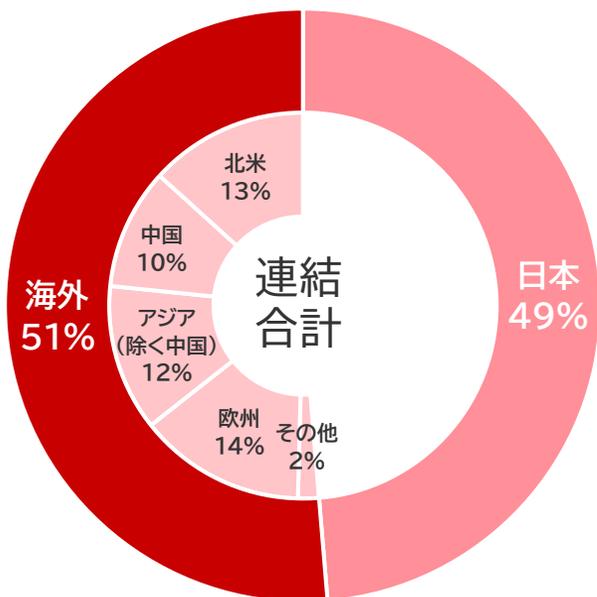
営業利益 298億円（前年度比 +6億円）

- 売上高の増加などにより、前年度比増益。

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、22年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

向先地域別売上高

23年度



FAシステム

年度	北米	中国	アジア (除く中国)	欧州	日本
22年度	5%	24%	23%	6%	41%
23年度	6%	22%	20%	7%	46%

空調・家電

年度	北米	中国	アジア (除く中国)	欧州	その他	日本
22年度	16%	8%	11%	26%	3%	36%
23年度	14%	8%	12%	29%	4%	34%

単位:億円	22年度	23年度	前年度比	
日本	24,670	25,594	+924	104%
海外	25,366	26,984	+1,617	106%
北米	6,255	6,970	+714	111%
中国	5,836	5,323	△512	91%
アジア(除く中国)	6,352	6,446	+94	101%
欧州	6,078	7,330	+1,252	121%
その他	843	912	+68	108%
連結合計	50,036	52,579	+2,542	105%

3

24年度 業績見通し

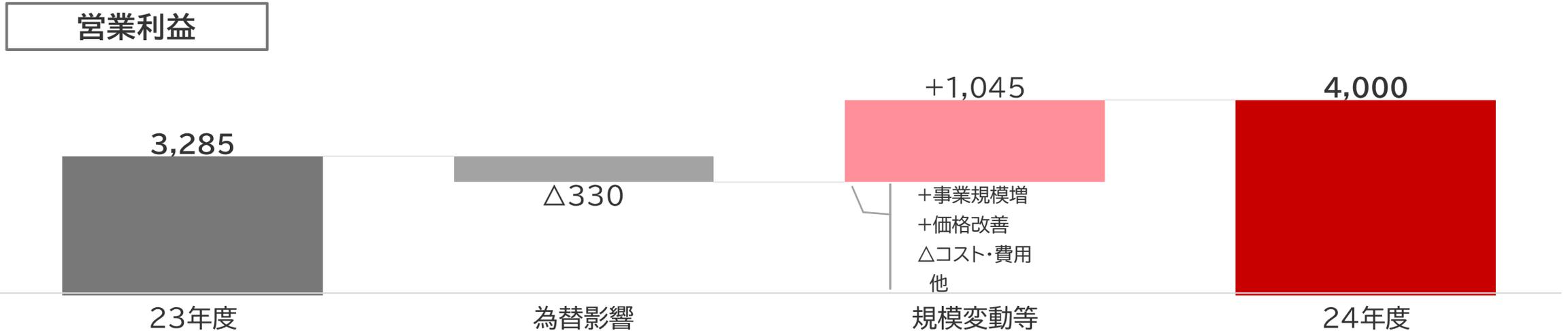
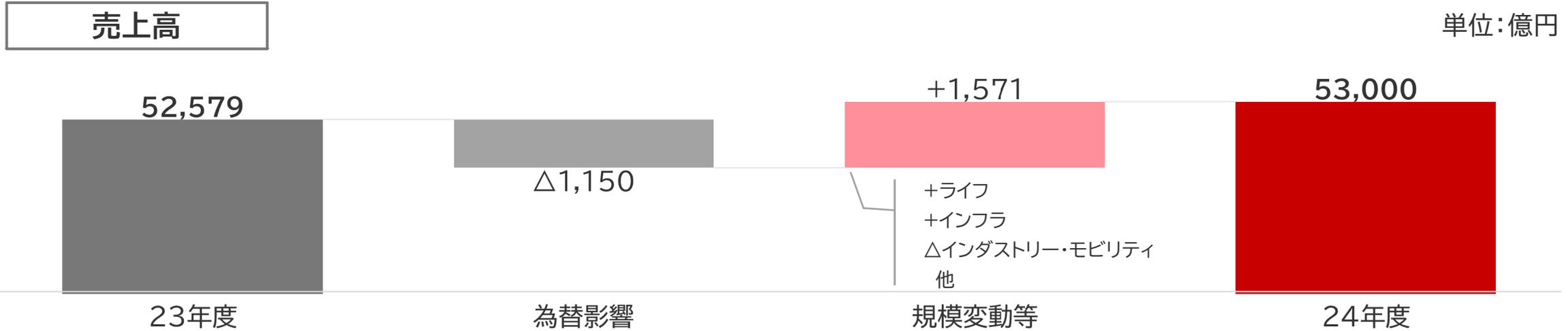
24年度 業績見通し

単位:億円	23年度	24年度 見通し	前年度比	
売上高	52,579	53,000	101%	
営業利益	3,285	4,000	122%	
営業利益率	6.2%	7.5%	+1.3pt	
税引前当期純利益	3,658	4,300	118%	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,849	3,150	111%	
	23年度	24年度 見通し	想定 為替感応度 ^(*) (年間)	
			売上高	営業利益
為替レート	米ドル	145円	約50億円	売上高の約1/4
	ユーロ	158円	約40億円	売上高の約1/3
	人民元	20.2円	約25億円	売上高の約1/3

(*)1円変動(人民元は0.1円)による影響

24年度 業績見通し（変動内訳）

単位：億円



24年度 業績見通し（部門別売上高・営業損益）

単位:億円	24年度見通し			前年度比			概況
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	
インフラ	11,100	460	4.1%	+733	+145	+1.1pt	・セグメント全体では、電力システムでの発電事業の新会社設立に伴う移管影響はあるが、防衛システムの事業規模増などにより、増収増益の見通し。
社会システム	4,500	210	4.7%	+186	+88	+1.9pt	
電力システム	3,300	170	5.2%	△162	△14	△0.1pt	
防衛・宇宙システム	3,300	80	2.4%	+710	+71	+2.1pt	
インダストリー・モビリティ	16,700	1,370	8.2%	△406	+168	+1.2pt	・セグメント全体では、為替影響や自動車機器での需要減影響などにより減収を見込むが、FAシステムでの価格改善などにより増益の見通し。
FAシステム	7,700	1,100	14.3%	+35	+211	+2.7pt	
自動車機器	9,000	270	3.0%	△441	△43	△0.3pt	
ライフ	20,800	1,580	7.6%	+277	+123	+0.5pt	・セグメント全体では、前年度の土地売却影響はあるが、空調機器での需要増などにより増収増益の見通し。
ビルシステム	6,300	520	8.3%	+44	△46	△0.8pt	
空調・家電	14,500	1,060	7.3%	+232	+169	+1.1pt	
ビジネス・プラットフォーム	1,500	100	6.7%	+79	+16	+0.8pt	・ITインフラ事業規模増により増収増益の見通し。
セミコンダクター・デバイス	2,900	320	11.0%	+1	+21	+0.7pt	・パワー半導体の需要増、機種構成の変動などにより増収増益の見通し。
その他	8,200	550	6.7%	△235	+232	+2.9pt	・資産売却などを織込み減収増益の見通し。
消去又は全社	△ 8,200	△ 380	-	△29	+7	-	
連結合計	53,000	4,000	7.5%	+420	+714	+1.3pt	

4

補足情報

部門別売上高・営業損益

単位:億円	22年度			23年度			前年度比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	9,731	275	2.8%	10,366	314	3.0%	+634	+38	+0.2pt
社会システム	3,957	130	3.3%	4,313	121	2.8%	+356	△8	△0.5pt
電力システム	3,310	220	6.7%	3,462	184	5.3%	+152	△36	△1.4pt
防衛・宇宙システム	2,463	△75	△3.1%	2,589	8	0.3%	+126	+83	+3.4pt
インダストリー・モビリティ	16,602	959	5.8%	17,106	1,201	7.0%	+503	+242	+1.2pt
FAシステム	8,438	1,422	16.9%	7,664	888	11.6%	△773	△533	△5.3pt
自動車機器	8,164	△462	△5.7%	9,441	313	3.3%	+1,277	+775	+9.0pt
ライフ	19,471	1,012	5.2%	20,522	1,456	7.1%	+1,051	+443	+1.9pt
ビルシステム	5,860	298	5.1%	6,255	566	9.1%	+394	+268	+4.0pt
空調・家電	13,611	714	5.3%	14,267	890	6.2%	+656	+175	+0.9pt
ビジネス・プラットフォーム	1,347	87	6.5%	1,420	83	5.9%	+73	△4	△0.6pt
-semiconductor・デバイス	2,815	292	10.4%	2,898	298	10.3%	+83	+6	△0.1pt
その他	8,505	334	3.9%	8,435	317	3.8%	△69	△16	△0.1pt
消去又は全社	△8,436	△338	-	△8,170	△387	-	+265	△48	-
連結合計	50,036	2,623	5.2%	52,579	3,285	6.2%	+2,542	+661	+1.0pt

(注)2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、22年度の部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

部門別売上高・営業損益（業績見通し）

単位:億円	23年度			24年度見通し			前年度比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	10,366	314	3.0%	11,100	460	4.1%	+733	+145	+1.1pt
社会システム	4,313	121	2.8%	4,500	210	4.7%	+186	+88	+1.9pt
電力システム	3,462	184	5.3%	3,300	170	5.2%	△162	△14	△0.1pt
防衛・宇宙システム	2,589	8	0.3%	3,300	80	2.4%	+710	+71	+2.1pt
インダストリー・モビリティ	17,106	1,201	7.0%	16,700	1,370	8.2%	△406	+168	+1.2pt
FAシステム	7,664	888	11.6%	7,700	1,100	14.3%	+35	+211	+2.7pt
自動車機器	9,441	313	3.3%	9,000	270	3.0%	△441	△43	△0.3pt
ライフ	20,522	1,456	7.1%	20,800	1,580	7.6%	+277	+123	+0.5pt
ビルシステム	6,255	566	9.1%	6,300	520	8.3%	+44	△46	△0.8pt
空調・家電	14,267	890	6.2%	14,500	1,060	7.3%	+232	+169	+1.1pt
ビジネス・プラットフォーム	1,420	83	5.9%	1,500	100	6.7%	+79	+16	+0.8pt
セミコンダクター・デバイス	2,898	298	10.3%	2,900	320	11.0%	+1	+21	+0.7pt
その他	8,435	317	3.8%	8,200	550	6.7%	△235	+232	+2.9pt
消去又は全社	△ 8,170	△ 387	-	△ 8,200	△ 380	-	△29	+7	-
連結合計	52,579	3,285	6.2%	53,000	4,000	7.5%	+420	+714	+1.3pt

量産系事業の受注推移

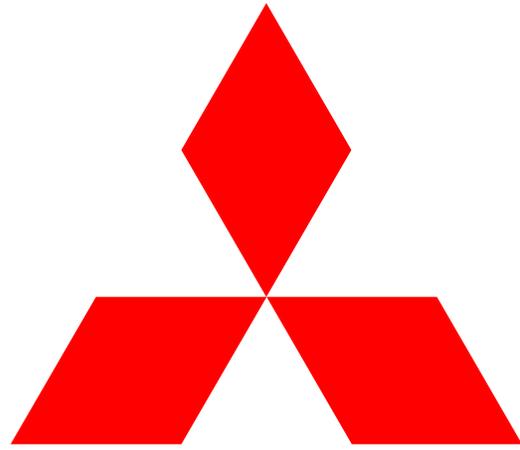
			22年度				23年度			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
インダストリー・モビリティ	FAシステム	YoY (前年同期比)	+15%	△4%	△26%	△25%	△43%	△35%	△28%	△19%
		QoQ (前四半期比)	+3%	△13%	△20%	+4%	△21%	△1%	△13%	+18%
	自動車機器	YoY (前年同期比)	+4%	+35%	+13%	+12%	+22%	+9%	+20%	+12%
		QoQ (前四半期比)	△12%	+23%	△5%	+9%	△5%	+10%	+5%	+2%
セミコンダクター・デバイス		YoY (前年同期比)	△18%	△17%	△23%	△24%	△10%	+48%	△3%	+21%
		QoQ (前四半期比)	△2%	△31%	△1%	+12%	+17%	+14%	△35%	+39%

(注)量産系事業のうち、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項



**MITSUBISHI
ELECTRIC**

Changes for the Better